

横須賀市病院事業会計予算

令和3年度横須賀市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度横須賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市民病院事業

(1) 病 床 数	482床	
一般病床	476床	
感染症病床	6床	
(2) 年間患者数		
入院	70,445人	
外来	146,793人	
(3) 一日平均患者数		
入院	193人	
外来	501人	
(4) 主要な建設改良事業		
建物改修		108,122千円
有形固定資産購入		140,771千円

2 うわまち病院事業

(1) 病 床 数	417床	
一般病床	367床	
療養病床	50床	
(2) 年間患者数		
入院	105,850人	
外来	114,856人	
(3) 一日平均患者数		
入院	290人	
外来	392人	
(4) 主要な建設改良事業		
有形固定資産購入		159,890千円
新市立病院建設事業		185,714千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	市民病院事業収益	720,000千円
第1項	医業収益	420,020千円
第2項	医業外収益	298,980千円
第3項	特別利益	1,000千円
第2款	うわまち病院事業収益	660,000千円
第1項	医業収益	277,510千円
第2項	医業外収益	381,490千円
第3項	特別利益	1,000千円
	合計	1,380,000千円
支		出
第1款	市民病院事業費用	769,000千円
第1項	医業費用	749,315千円
第2項	医業外費用	17,685千円
第3項	特別損失	1,000千円
第4項	予備費	1,000千円
第2款	うわまち病院事業費用	660,000千円
第1項	医業費用	631,323千円
第2項	医業外費用	15,743千円
第3項	特別損失	11,934千円
第4項	予備費	1,000千円
	合計	1,429,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額856,700千円は、過年度分損益勘定留保資金802,579千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,121千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	市民病院資本的収入	122,800千円
第1項	企業債	122,800千円
第2款	うわまち病院資本的収入	185,500千円
第1項	企業債	185,500千円
	合計	308,300千円

支 出

第1款 市民病院資本的支出	546,000千円
第1項 建設改良費	248,893千円
第2項 企業債償還金	297,107千円
第2款 うわまち病院資本的支出	619,000千円
第1項 建設改良費	416,782千円
第2項 企業債償還金	202,218千円
合 計	1,165,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
うわまち病院事業 新市立病院開院支援業務委託	令和4年度から 令和7年度まで	44,770
うわまち病院事業 受電設備工事費負担金	令和6年度	39,716

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市民病院 有形固定資産 購入費に充当	122,800	普通貸借又は証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合には借入れの日から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は本議決の範囲内で未償還額を借換えすることができる。事業の進捗等により起債額の全部又は一部を翌年度に繰越しあるいは限度額の範囲内において一時借入金又は短期債を起すことができる。
うわまち病院 新市立病院建設 事業費に充当	185,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|------------|-----------|
| 1 市民病院事業 | 600,000千円 |
| 2 うわまち病院事業 | 600,000千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 市民病院事業

(1) 予定支出の各項間の経費

2 うわまち病院事業

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 市民病院事業

(1) 職員給与費 38,420千円

(2) 交際費 50千円

2 うわまち病院事業

(1) 職員給与費 109,598千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

1 市民病院事業 7,000千円

2 うわまち病院事業 7,000千円

令和3年2月15日提出

横須賀市長 上地克明

令和3年度横須賀市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 事業収益			720,000	
	1 医業収益		420,020	
		1 他会計 負担金	399,000	一般会計負担金
		2 その他 医業収益	21,020	診断書料ほか
	2 医業外収益		298,980	
		1 受取利息	4	預金利息
		2 補助金	20,499	国庫補助金、県補助金
		3 他会計 補助金	7,000	一般会計補助金
		4 他会計 負担金	214,000	一般会計負担金
		5 長期前受金 戻 入	19,454	長期前受金収益化額
		6 その他 医業外収益	15,094	雑収入
		7 雑 収 益	22,929	還付消費税及び地方消費税
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益 修 正 益	1,000	過年度収入

款	項	目	予定額	備 考
2 うわまち病院 事業収益			660,000	
	1 医業収益		277,510	
		1 他会計 負担金	253,000	一般会計負担金
		2 その他 医業収益	24,510	診断書料ほか
	2 医業外収益		381,490	
		1 受取利息	42	預金利息
		2 補助金	17,015	国庫補助金
		3 他会計 補助金	7,000	一般会計補助金
		4 他会計 負担金	121,000	一般会計負担金
		5 長期前受金 戻入	41,698	長期前受金収益化額
		6 その他 医業外収益	158,425	指定管理者負担金、雑収入
		7 雑収益	36,310	還付消費税及び地方消費税
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益 修正益	1,000	過年度収入
合 計			1,380,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 事業費用	1 医業費用		769,000	
			749,315	
		1 給与費	38,420	給料、手当等ほか
		2 経費	153,768	施設及び設備修繕費ほか
		3 減価償却費	549,627	有形固定資産償却費
		4 資産減耗費	7,500	固定資産除却費
	2 医業外費用		17,685	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	16,700	企業債利息ほか
		2 雑損失	985	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	過年度支出
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

款	項	目	予定額	備 考
2 うわまち病院 事業費用	1 医業費用	1 給 与 費	38,420	給料、手当等ほか
		2 経 費	199,685	施設及び設備修繕費ほか
		3 減価償却費	385,718	有形固定資産償却費
		4 資産減耗費	7,500	固定資産除却費
	2 医業外費用	1 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	15,272	企業債利息ほか
		2 雑 損 失	471	
	3 特別損失	1 過年度損益 修正損	1,000	過年度支出
		2 そ の 他 特別損失	10,934	新市立病院建設に伴う神明公園電気配 線等切り回し工事
		4 予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	合 計			1,429,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 資本的収入	1 企 業 債		122,800	有形固定資産購入
		1 企 業 債	122,800	
2 うわまち病院 資本的収入	1 企 業 債		185,500	新市立病院建設事業
		1 企 業 債	185,500	
		1 企 業 債	185,500	
合 計			308,300	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 市民病院 資本的支出			546,000	
	1 建設改良費		248,893	
		1 建物改修費	108,122	市民病院中央監視システム改修工事、健康管理センター空調設備改修工事、市民病院外壁調査業務委託
		2 有形固定 資産購入費	140,771	医療機械購入費
	2 企業債 償還金		297,107	
		1 企業債 償還金	297,107	病院改修事業費公債ほか
2 うわまち病院 資本的支出			619,000	
	1 建設改良費		416,782	
		1 給 与 費	71,178	給料、手当等ほか
		2 有形固定 資産購入費	159,890	医療機械購入費
		3 新市立病院 建設事業費	185,714	新市立病院建設事業
	2 企業債 償還金		202,218	
		1 企業債 償還金	202,218	病院改修事業費公債ほか
合 計			1,165,000	

令和3年度横須賀市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純損失	△106,229
(2)	減価償却費	935,345
(3)	資産減耗費	15,000
(4)	退職給付引当金の増加額	13,876
(5)	賞与引当金の減少額	△136
(6)	法定福利費引当金の減少額	△32
(7)	長期前受金戻入額	△61,152
(8)	受取利息	△46
(9)	支払利息及び企業債取扱諸費	33,492
(10)	未収金の減少額	720,619
(11)	未払金の減少額	△521,039
(12)	その他流動負債等の減少額	<u>△300</u>
	小計	1,029,398
(13)	利息の受取額	46
(14)	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△33,628</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	995,816
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	<u>△611,554</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,554
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	308,300
(2)	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△499,325</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,025

4	資金増加額	193, 237
5	資金期首残高	<u>3, 151, 429</u>
6	資金期末残高	<u><u>3, 344, 666</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	市民病院	14	6	221	13,152	19,105	32,478	5,162	37,640
		うわまち病院			221	13,152	19,105	32,478	5,162	37,640
	資本勘定 支弁職員	市民病院		7						
		うわまち病院				30,194	27,751	57,945	11,673	69,618
	合 計	市民病院	14	13	221	13,152	19,105	32,478	5,162	37,640
		うわまち病院			221	43,346	46,856	90,423	16,835	107,258
前 年 度	損益勘定 支弁職員	市民病院	14	6	221	13,071	15,974	29,266	5,119	34,385
		うわまち病院			221	13,071	15,974	29,266	5,119	34,385
	資本勘定 支弁職員	市民病院	3	7						
		うわまち病院			195	30,741	31,832	62,768	12,851	75,619
	合 計	市民病院	17	13	221	13,071	15,974	29,266	5,119	34,385
		うわまち病院			416	43,812	47,806	92,034	17,970	110,004
比 較	損益勘定 支弁職員	市民病院	0	0	0	81	3,131	3,212	43	3,255
		うわまち病院			0	81	3,131	3,212	43	3,255
	資本勘定 支弁職員	市民病院	△3	0						
		うわまち病院			△195	△547	△4,081	△4,823	△1,178	△6,001
	合 計	市民病院	△3	0	0	81	3,131	3,212	43	3,255
		うわまち病院			△195	△466	△950	△1,611	△1,135	△2,746

(単位 千円)

手当の内訳	区 分		扶養手当	地域手当	期末、勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	市民病院	745	1,470	6,308	810	1,765
		うわまち病院	2,677	4,929	20,379	3,270	5,076
	前年度	市民病院	745	1,462	6,150	810	1,753
		うわまち病院	2,677	4,903	23,869	2,550	6,178
	比較	市民病院	0	8	158	0	12
		うわまち病院	0	26	△3,490	720	△1,102
	区 分		退職手当	通勤手当	住居手当		
	本年度	市民病院	6,938	323	746		
		うわまち病院	6,938	1,151	2,436		
前年度	市民病院	3,991	317	746			
	うわまち病院	3,991	1,021	2,617			
比較	市民病院	2,947	6	0			
	うわまち病院	2,947	130	△181			

備考 病院事業会計の職員は、全て会計年度任用職員以外の職員

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△385	1. 昇給に伴う増加分	761		平均昇給率 1.4%
		2. その他の増減分	△1,146	人事異動新陳代謝等に伴う増減分 △1,146	
手当	2,181	1. 制度改正に伴う増減分	△300	期末、勤勉手当 △300	期末、勤勉手当 年間支給率(月分)の状況 本年度 4.45月分 前年度 4.5月分 増減 △0.05月分
		2. その他の増減分	2,481	地域手当 34 期末、勤勉手当 △3,032 管理職手当 720 時間外勤務手当 △1,090 退職手当 5,894 通勤手当 136 住居手当 △181	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	区分		一般職
3年1月1日 現在	平均給料月額	345,015円	2年1月1日 現在	平均給料月額	355,463円
	平均給与月額	445,623円		平均給与月額	467,089円
	平均年齢	43歳10月		平均年齢	44歳6月

(2) 初任給

区分	学歴	一般職
市	大学卒	191,900円
	高校卒	161,300円
国の制度	大学卒	総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	一般職 150,600円

(3) 級別職員数

区分	一般職			区分	一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
3年1月1日現在	8級			2年1月1日現在	8級		
	7級	1	7.7		7級		
	6級	1	7.7		6級	1	12.5
	5級	3	23.1		5級	2	25.0
	4級	1	7.7		4級	1	12.5
	3級	5	38.5		3級	2	25.0
	2級	1	7.7		2級	2	25.0
	1級	1	7.7		1級		
	計	13	100.0		計	8	100.0

※構成比欄の数字は、表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合していない。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	補助的又は定型的な業務を行う担当者	担当者	相当高度な知識経験を必要とする担当者	係長及び主査	相当高度な知識経験を必要とする係長及び主査	課長	相当高度な知識経験を必要とする課長	部長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	10
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

区 分	一 般 職
支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に 基づく支給率(%)	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(9) その他の手当

区 分		市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	7,700円	6,500円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,100円 父母等 7,700円	子 10,000円 父母等 6,500円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 11,600円 父母等 7,700円	子 10,000円 父母等 6,500円
	扶養親族でない配偶者が ある場合のうち1人	子 10,100円 父母等 7,700円	子 10,000円 父母等 6,500円
	満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子(加算)	5,500円	5,000円
住 居 手 当	30,900円を限度	28,000円を限度	
通 勤 手 当	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	55,000円を限度 (片道2km未満を除く。)	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	そ の 他
資 本 的 支 出 う わ ま ら 病 院	建 設 改 良 費	新 市 立 病 院 建 設 事 業 費	2	0	0	0
			3	185,500	185,500	0
			4	934,600	934,600	0
			5	3,177,500	3,177,500	0
			6	14,392,700	14,392,700	0
			計	18,690,300	18,690,300	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
		185,500	185,500		1.0%	
				934,600		
				3,177,500		
				14,392,700		
		185,500	185,500	18,504,800	1.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業費用
うわまち病院事業 新市立病院 開院支援 業務委託	44,770	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	44,770	44,770
うわまち病院事業 受電設備 工事費負担金	39,716	—	—	令和6年度	39,716	39,716

令和3年度横須賀市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土 地		3,771,065	
	イ 建 物	17,965,749		
	ウ 構 築 物	708,954		
	エ 器具及び備品	6,482,367		
	オ 建設仮勘定	643,776		
	減価償却累計額	△17,557,511		
	減損損失累計額	<u>△364,524</u>	<u>7,878,811</u>	
	有形固定資産合計			11,649,876
	(2) 無形固定資産			
	ア 電話加入権		<u>3,681</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,681</u>
	固定資産合計			11,653,557
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			3,344,666
	(2) 未 収 金		68,722	
	貸倒引当金		<u>△4,627</u>	64,095
	(3) 前 払 費 用			<u>8</u>
	流動資産合計			<u>3,408,769</u>
	資 産 合 計			<u>15,062,326</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,448,699</u>		
企業債合計		3,448,699	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>68,390</u>		
引当金合計		<u>68,390</u>	
固定負債合計			3,517,089
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>457,789</u>		
企業債合計		457,789	
(2) 未払金		153,315	
(3) 未払費用		1,446	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	8,668		
イ 法定福利費引当金	<u>1,627</u>		
引当金合計		10,295	
(5) 預り金		<u>3,045</u>	
流動負債合計			625,890
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	867,349		
イ 補助金	1,085,585		
ウ その他長期前受金	102,291		
収益化累計額	<u>△1,347,751</u>		
長期前受金合計		<u>707,474</u>	
繰延収益合計			<u>707,474</u>
負債合計			<u>4,850,453</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		<u>12,765,956</u>
資 本 金 合 計		12,765,956
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	2,055,771	
イ 補 助 金	17,300	
ウ 寄 附 金	1,000	
エ 他会計補助金	<u>1,987,557</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,061,628
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度		
未 処 理 欠 損 金	<u>6,615,711</u>	
欠 損 金 合 計		<u>6,615,711</u>
剰 余 金 合 計		<u>△2,554,083</u>
資 本 合 計		<u>10,211,873</u>
負 債 資 本 合 計		<u>15,062,326</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 減価償却の開始時期	事業の用に供した日の属する月から
ウ 主な耐用年数	
建物	6～47年
構築物	10～50年
器具及び備品	4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金に対応する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 8,804千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金取崩しに対応する法定福利費引当金 1,659千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当会計は、市民病院、うわまち病院の2つの施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「市民病院事業」、「うわまち病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各施設については、分離された財務情報が入手可能であり、予算審議及び決算認定をするために、定期的に市議会に報告する対象となっているものである。

各施設の事業内容は、以下のとおりである。

区 分	事 業 の 内 容
市民病院事業	地域医療支援病院、災害拠点病院
うわまち病院事業	地域医療支援病院、救命救急センター

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	市民病院	うわまち病院	合 計
セグメント資産	5,754,537	9,307,789	15,062,326
セグメント負債	1,575,202	3,275,251	4,850,453
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,266	385,288	611,554

IV. 減損損失

1 グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生成する最小単位として病院施設を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	施設・場所
市民病院	土地、建物、構築物、器具及び備品	市民病院 横須賀市長坂1丁目
遊休資産	土地、建物、構築物	旧太田和医師公舎・看護師宿舎 横須賀市太田和2丁目

市民病院は、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を認識しているが、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

遊休資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を認識しているが、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

令和2年度横須賀市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	402,000		
(2) その他医業収益	<u>29,330</u>	431,330	
2 医業費用			
(1) 給与費	52,866		
(2) 経費	4,253,022		
(3) 減価償却費	922,018		
(4) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>5,242,906</u>	
医業損失			4,811,576
3 医業外収益			
(1) 受取利息	170		
(2) 補助金	3,739,836		
(3) 他会計補助金	7,000		
(4) 他会計負担金	214,000		
(5) 長期前受金戻入	53,115		
(6) その他 医業外収益	<u>524,919</u>	4,539,040	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,982		
(2) 雑損失	<u>34,607</u>	<u>69,589</u>	<u>4,469,451</u>
経常損失			342,125
5 特別利益			
(1) 過年度 損益修正益	<u>2,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度 損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	0

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△2,000</u>
当 年 度 純 損 失			344,125
前 年 度			
繰 越 欠 損 金			<u>6,165,356</u>
当 年 度			
未 処 理 欠 損 金			<u>6,509,481</u>

令和2年度横須賀市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		3,771,065	
イ 建物	17,867,456		
ウ 構築物	708,955		
エ 器具及び備品	6,509,039		
オ 建設仮勘定	403,842		
減価償却累計額	△16,907,167		
減損損失累計額	<u>△364,524</u>	<u>8,217,601</u>	
有形固定資産合計			11,988,666
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,681</u>	
無形固定資産合計			<u>3,681</u>
固定資産合計			11,992,347
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,151,429
(2) 未収金		789,342	
貸倒引当金		<u>△4,627</u>	784,715
(3) 前払費用			<u>8</u>
流動資産合計			<u>3,936,152</u>
資産合計			<u>15,928,499</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,598,188</u>	
	企 業 債 合 計		3,598,188
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>54,513</u>	
	引 当 金 合 計		<u>54,513</u>
	固 定 負 債 合 計		3,652,701
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>499,325</u>	
	企 業 債 合 計		499,325
	(2) 未 払 金		674,354
	(3) 未 払 費 用		1,581
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	8,804	
	イ 法定福利費引当金	<u>1,659</u>	
	引 当 金 合 計		10,463
	(5) 預 り 金		<u>3,345</u>
	流 動 負 債 合 計		1,189,068
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	ア 受贈財産評価額	867,350	
	イ 補 助 金	1,085,585	
	ウ その他長期前受金	102,291	
	収 益 化 累 計 額	<u>△1,286,599</u>	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>768,627</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>768,627</u>
	負 債 合 計		<u>5,610,396</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		<u>12,765,956</u>
資 本 金 合 計		12,765,956
7 剩 余 金		
(1) 資 本 剩 余 金		
ア 受贈財産評価額	2,055,771	
イ 補 助 金	17,300	
ウ 寄 附 金	1,000	
エ 他会計補助金	<u>1,987,557</u>	
資 本 剩 余 金 合 計		4,061,628
(2) 欠 損 金		
ア 当 年 度		
未処理欠損金	<u>6,509,481</u>	
欠 損 金 合 計		<u>6,509,481</u>
剩 余 金 合 計		<u>△2,447,853</u>
資 本 合 計		<u>10,318,103</u>
負 債 資 本 合 計		<u>15,928,499</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 減価償却の開始時期	事業の用に供した日の属する月から
ウ 主な耐用年数	
建物	6～47年
構築物	10～50年
器具及び備品	4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

賞与引当金に対応する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金 5,301千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金取崩しに対応する法定福利費引当金 1,108千円を使用する。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

当会計は、市民病院、うわまち病院の2つの施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、「市民病院事業」、「うわまち病院事業」の2つを報告セグメントとしている。

各施設については、分離された財務情報が入手可能であり、予算審議及び決算認定をするために、定期的に市議会に報告する対象となっているものである。

各施設の事業内容は、以下のとおりである。

区 分	事 業 の 内 容
市民病院事業	地域医療支援病院、災害拠点病院
うわまち病院事業	地域医療支援病院、救命救急センター

2 報告セグメントごとの事業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	市民病院	うわまち病院	合 計
医業収益	415,117	16,213	431,330
医業費用	3,176,167	2,066,739	5,242,906
医業損益	△2,761,050	△2,050,526	△4,811,576
経常損益	△343,672	1,547	△342,125
セグメント資産	6,398,498	9,530,001	15,928,499
セグメント負債	2,147,535	3,462,861	5,610,396
その他の項目			
収益的収入他会計繰入金	623,000	0	623,000
資本的収入他会計繰入金	0	105,000	105,000
減価償却費	562,786	359,232	922,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,388	575,730	987,118

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

キャッシュ・フローを生成する最小単位として病院施設を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	施設・場所
市民病院	土地、建物、構築物、器具及び備品	市民病院 横須賀市長坂1丁目
遊休資産	土地、建物、構築物	旧太田和医師公舎・看護師宿舎 横須賀市太田和2丁目

市民病院は、業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、減損の兆候を認識しているが、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

遊休資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を認識しているが、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。